

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド	追加型投信／海外／株式
	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間（2012年3月22日～2022年3月18日）	
運用方針	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投資対象	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	イ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ. 円建ての債券
組入制限	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド	・マザーファンド組入上限比率および株式組入上限比率は無制限
	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10%以下
分配方針	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	ダイワ・オーストラリア 高配当株ファンド・ マネー・ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2019年3月22日)
(作成対象期間 2018年9月22日～2019年3月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(オーストラリア高配当株) オーストラリアの株式等に投資し、信託財産の成長をめざすこと、(マネー・ポートフォリオ) 円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざすことを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3817>
<3818>

オーストラリア高配当株

最近 5 期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額			S & P / ASX 200指數 (円換算)		株組比率	式入率	株先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	税込分配金	期騰落率	(参考指數)	期騰落率						
10期末(2017年3月21日)	円 11,873	円 1,230	% 23.5	13,518	% 23.2	92.8	3.6	1.5	百万円 4,548	
11期末(2017年9月21日)	12,099	200	3.6	13,862	2.5	79.9	2.6	15.3	4,495	
12期末(2018年3月22日)	11,003	230	△ 7.2	13,144	△ 5.2	81.0	2.9	13.2	3,768	
13期末(2018年9月21日)	11,241	180	3.8	13,640	3.8	80.8	3.1	13.2	3,580	
14期末(2019年3月22日)	10,325	190	△ 6.5	13,065	△ 4.2	75.9	3.6	17.4	2,967	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / ASX 200指數(円換算)は、S & P / ASX 200指數(オーストラリア・ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものであります。S & P / ASX 200指數(オーストラリア・ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指數の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指數値は、指數提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

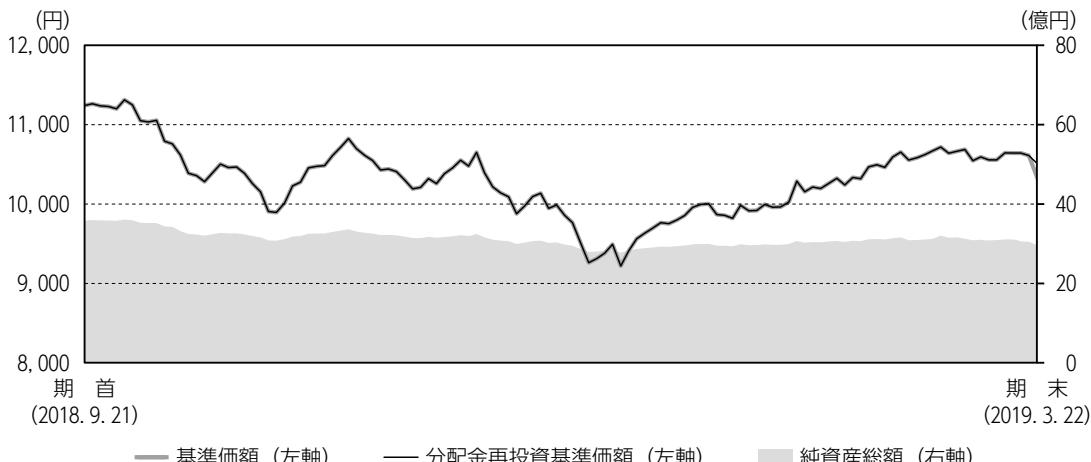
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：11,241円

期 末：10,325円（分配金190円）

騰落率：△6.5%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

オーストラリアと米国の長期金利差の拡大や投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、オーストラリア・ドルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。また、ポートフォリオで大きなウエートを占める金融セクターが銀行株を中心に軟調に推移したことでもマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		S & P／A S X 200指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期 首) 2018年 9月21日	円 11,241	% —	13,640	% —	% 80.8	% 3.1	% 13.2
9月末	11,201	△ 0.4	13,618	△ 0.2	80.6	3.1	13.1
10月末	10,229	△ 9.0	12,540	△ 8.1	80.2	3.2	14.6
11月末	10,552	△ 6.1	12,880	△ 5.6	79.7	3.3	14.6
12月末	9,493	△ 15.6	11,781	△ 13.6	78.5	3.4	15.9
2019年 1月末	9,995	△ 11.1	12,514	△ 8.3	77.6	3.4	17.3
2月末	10,584	△ 5.8	13,137	△ 3.7	76.8	3.5	17.3
(期 末) 2019年 3月22日	10,515	△ 6.5	13,065	△ 4.2	75.9	3.6	17.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.9.22～2019.3.22)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市場はおおむね横ばいで推移しました。

オーストラリア株式市場は、当作成期首から2018年10月にかけて、米国の中間選挙を前に、米国金利上昇の影響や欧州の政治リスク、中国経済の減速、米中間の貿易摩擦などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。11月前半には、大きな波乱なく米国の中間選挙を終え、不確定要素が一つ消えたことによる安心感などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、株式市場は上昇する局面もありましたが、その後12月にかけて、原油価格の下落や世界経済の減速懸念、米中間の貿易摩擦などを背景に投資家のリスク回避姿勢が再度強まり、株式市場は軟調に推移しました。2019年1月から当作成期末にかけては、各国中央銀行がハト派寄りの姿勢を示したことを見て投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、原油や鉄鉱石などのコモディティ（商品）価格が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。

■為替相場

オーストラリア・ドルは対円で下落（円高）しました。

当作成期首から2018年10月にかけて、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。中央銀行の金融政策の違いなどからオーストラリアと米国の長期金利差は拡大傾向であり、中国経済の減速懸念とも相まってオーストラリア・ドルは軟調に推移しました。11月にかけては、大きな波乱なく米国の中間選挙を通過し投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、予定されていた米中首脳会談への期待感などから、オーストラリア・ドルは堅調に推移しました。12月から2019年1月初めにかけては、米中間の貿易摩擦への懸念の高まりや世界経済の減速懸念、欧州の政治リスクなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは円に対して大きく下落しました。1月初めから当作成期末にかけては、各国中央銀行がハト派寄りの姿勢を示したことを見て投資家のリスク回避姿勢が後退し、オーストラリア・ドルは円に対して値を戻す展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 22 ~ 2019. 3. 22)

■当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

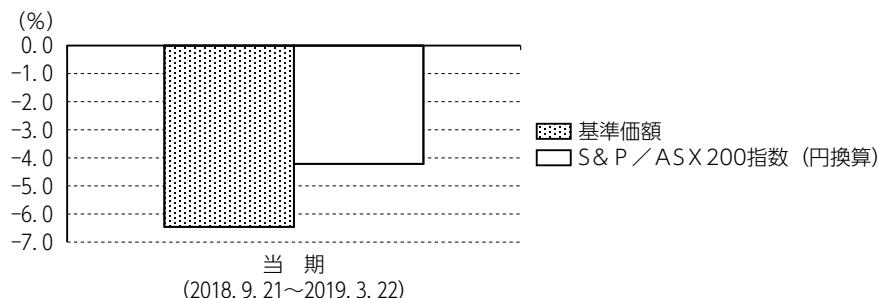
■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

グローバルな事業ネットワークを持ち、底堅い利益成長が見込まれた大手証券会社 MACQUARIE GROUP LTD (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心的な事業とし、アジアにもネットワークを持つ大手銀行 AUST AND NZ BANKING GROUP (金融)、中小企業向けの貸し出しに強みを持ち、構造改革の進展が期待された大手銀行 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (金融)、高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち、高い収益性を誇る大手銀行 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA (金融)、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを主な事業とし、優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行 WESTPAC BANKING CORP (金融) などを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。



分配金について

当成期の1万口当たり分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当たり）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当たり）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2018年9月22日 ～2019年3月22日	
当期分配金（税込み）（円）	190	
対基準額比率（%）	1.81	
当期の収益（円）	190	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	3,321	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準額比率は当期分配金（税込み）の期末基準額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当たり）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 194.90円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	916.91
(d) 分配準備積立金	2,399.19
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,511.00
(f) 分配金	190.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	3,321.00

(注) ✓ 付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2018.9.22～2019.3.22)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	83円	0.806%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,302円です。
(投信会社)	(39)	(0.376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(42)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.059	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.048)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(1)	(0.011)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0.050	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.041)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	94	0.914	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ・オーストラリア 高配当株マザーファンド	52,911	103,060	257,371	488,020

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	627,197千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,524,903千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期間における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ・オーストラリア 高配当株マザーファンド	1,754,915	1,550,455	2,952,532	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	%	
ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド	2,952,532	96.8
コール・ローン等、その他	96,790	3.2
投資信託財産総額	3,049,323	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=78.69円です。

(注3) ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,000,059千円)の投資信託財産総額(3,024,126千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	3,049,323,657円
コール・ローン等	94,310,874
ダイワ・オーストラリア 高配当株マザーファンド (評価額)	2,952,532,783
未収入金	2,480,000
(B)負債	82,286,575
未払収益分配金	54,601,324
未払解約金	2,321,548
未払信託報酬	25,279,527
その他未払費用	84,176
(C)純資産総額 (A - B)	2,967,037,082
元本	2,873,753,914
次期繰越損益金	93,283,168
(D)受益権総口数	2,873,753,914口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,325円

*期首における元本額は3,184,877,777円、当作成期間中ににおける追加設定元本額は88,921,494円、同解約元本額は400,045,357円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,325円です。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド

■損益の状況

当期　自2018年9月22日　至2019年3月22日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 6,897円
受取利息	509
支払利息	△ 7,406
(B) 有価証券売買損益	△ 178,118,463
売買益	26,239,961
売買損	△ 204,358,424
(C) 信託報酬等	△ 25,370,337
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 203,495,697
(E) 前期繰越損益金	164,862,556
(F) 追加信託差損益金	186,517,633
(配当等相当額)	(263,497,803)
(売買損益相当額)	(△ 76,980,170)
(G) 合計 (D + E + F)	147,884,492
(H) 収益分配金	△ 54,601,324
次期繰越損益金 (G + H)	93,283,168
追加信託差損益金	186,517,633
(配当等相当額)	(263,497,803)
(売買損益相当額)	(△ 76,980,170)
分配準備積立金	690,877,455
繰越損益金	△ 784,111,920

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	56,009,573円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	263,497,803
(d) 分配準備積立金	689,469,206
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,008,976,582
(f) 分配金	54,601,324
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	954,375,258
(h) 受益権総口数	2,873,753,914□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1万口当たり分配金	190円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2019年3月22日)

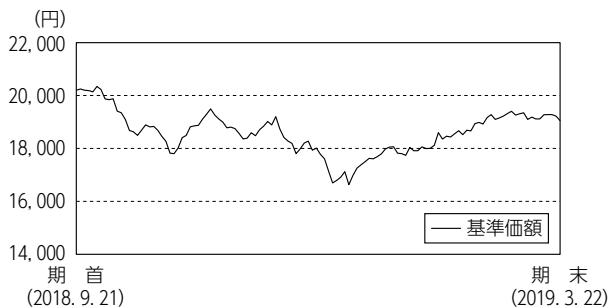
(作成対象期間 2018年9月22日～2019年3月22日)

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	オーストラリアの金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券）
株式組入制限	無制限

■当成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		S&P/ASX200指数 (円換算)	株 式 組入比率	株式先物 比率	投 資 信 託 証 券 組入比率
	騰 落 率 (参考指標)	騰 落 率	(参考指標)			
(期 首) 2018年 9月21日	20,204	—	13,640	—	81.6	3.2
9月末	20,137	△ 0.3	13,618	△ 0.2	81.0	3.2
10月末	18,409	△ 8.9	12,540	△ 8.1	80.6	3.3
11月末	19,018	△ 5.9	12,880	△ 5.6	80.0	3.3
12月末	17,122	△ 15.3	11,781	△ 13.6	78.9	3.4
2019年 1月末	18,060	△ 10.6	12,514	△ 8.3	78.0	3.4
2月末	19,153	△ 5.2	13,137	△ 3.7	77.2	3.5
(期 末) 2019年 3月22日	19,043	△ 5.7	13,065	△ 4.2	76.3	3.6
						17.5

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) S & P / A S X 200指數（円換算）は、S & P / A S X 200指數（オーストラリア・ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指數（オーストラリア・ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLC は、同指數の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

[基準価額・騰落率]

期首：20,204円 期末：19,043円 謄落率：△5.7%

[基準価額の主な変動要因]

オーストラリアと米国の長期金利差の拡大や投資家のリスク回避姿勢の高まりなどを背景に、オーストラリア・ドルが対円で下落したことなどがマイナス要因となりました。また、ポートフォリオで大きなウエートを占める金融セクターが銀行株を中心に軟調に推移したことでもマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○オーストラリア株式市場

オーストラリア株式市場はおおむね横ばいで推移しました。

オーストラリア株式市場は、当成期首から2018年10月にかけて、米国の中間選挙を前に、米国金利上昇の影響や欧州の政治リスク、中国経済の減速、米中間の貿易摩擦などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。11月前半には、大きな波乱なく米国の中間選挙を終え、不確定要素が一つ消えたことによる安心感などから投資家のリスク回避姿勢が後退し、株式市場は上昇する局面もありましたが、その後12月にかけて、原油価格の下落や世界経済の減速懸念、米中間の貿易摩擦などを背景に投資家のリスク回避姿勢が再度強まり、株式市場は軟調に推移しました。2019年1月から当成期末にかけては、各国中央銀行がハト派寄りの姿勢を示したことによって投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、原油や鉄鉱石などのコモディティ（商品）価格が堅調に推移したことなどから、株式市場は上昇しました。

○為替相場

オーストラリア・ドルは対円で下落（円高）しました。

当成期首から2018年10月にかけて、オーストラリア・ドルは対円で下落しました。中央銀行の金融政策の違いなどからオーストラリアと米国の長期金利差は拡大傾向であり、中国経済の減速懸念とも相まってオーストラリア・ドルは軟調に推移しました。11月にかけては、大きな波乱なく米国の中間選挙を通して投資家のリスク回避姿勢が後退したことや、予定されていた米中首脳会談への期待感などから、オーストラリア・ドルは堅調に推移しました。12月から2019年1月初めにかけては、米中間の貿易摩擦への懸念の高まりや世界経済の減速懸念、欧州の政治リスクなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリア・ドルは円に対して大きく下落しました。1月初めから当成期末にかけては、各国中央銀行がハト派寄りの姿勢を示したことによって投資家のリスク回避姿勢が後退し、オーストラリア・ドルは円に対して値を戻す展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

◆ポートフォリオについて

グローバルな事業ネットワークを持ち、底堅い利益成長が見込まれた大手証券会社 MACQUARIE GROUP LTD（金融）、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを中心的な事業とし、アジアにもネットワークを持つ大手銀行 AUST AND NZ BANKING GROUP（金融）、中小企業向けの貸し出しに強みを持ち、構造改革の進展が期待された大手銀行 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD（金融）、高いブランド力と強固な顧客基盤を持ち、高い収益性を誇る大手銀行 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA（金融）、オーストラリア国内での個人向け住宅ローンを主な事業とし、優れた財務基盤とともに安定した業績が予想された大手銀行 WESTPAC BANKING CORP（金融）などを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当成期の当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率は、「当成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。参考指標はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指標として掲載しております。

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。またその中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	11円
(株式)	(9)
(先物・オプション)	(0)
(投資信託証券)	(2)
有価証券取引税	—
その他費用	9
(保管費用)	(8)
(その他)	(1)
合計	20

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
外国 オーストラリア	百株 6,250 (209.72)	千オーストラリア・ドル 1,585 (67)	百株 12,121.39	千オーストラリア・ドル 6,255

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれてありません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外国 オーストラリア	千口 356.816 (25.236)	千オーストラリア・ドル 1,372 (51)	千口 110 (—)	千オーストラリア・ドル 336 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国 株式先物取引	百万円 206	百万円 207	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付					
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
SOUTH32 LTD (オーストラリア)	70	19,797	282	TELSTRA CORP LTD (オーストラリア)	290	67,252	231
SRG GLOBAL LTD (オーストラリア)	400	19,339	48	BORAL LTD (オーストラリア)	105	46,534	443
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T (オーストラリア)	50	17,181	343	MACQUARIE GROUP LTD (オーストラリア)	4.7	46,532	9,900
BORAL LTD (オーストラリア)	40	16,459	411	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA (オーストラリア)	7.3	41,614	5,700
COLES GROUP LTD (オーストラリア)	16	14,788	924	VILLA WORLD LTD (オーストラリア)	291.281	39,518	135
CALTEX AUSTRALIA LTD (オーストラリア)	7	14,739	2,105	AMCOR LIMITED (オーストラリア)	31	34,008	1,097
WESFARMERS LTD (オーストラリア)	5	13,104	2,620	ASX LTD (オーストラリア)	6	31,241	5,206
FORTESCUE METALS GROUP LTD (オーストラリア)	37	12,155	328	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD (オーストラリア)	15	28,689	1,912
				COLES GROUP LTD (オーストラリア)	19.363	20,258	1,046
				QBE INSURANCE GROUP LTD (オーストラリア)	20	18,801	940

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付					
銘柄	□ 数	金額	平均単価	銘柄	□ 数	金額	平均単価
TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	32	30,672	958	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP (オーストラリア)	100	17,534	175
CENTURIA METROPOLITAN REIT (オーストラリア)	144.11	27,496	190	LENDLEASE GROUP (オーストラリア)	10	8,888	888
SCENTRE GROUP (オーストラリア)	50	15,541	310				
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA (オーストラリア)	76	15,315	201				
GOODMAN GROUP (オーストラリア)	15	12,620	841				
RURAL FUNDS GROUP (オーストラリア)	39.706	6,931	174				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘 柏	期 首 株 数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)		百株	千円	
BHP GROUP LTD	130	130	489	素材
SOUTH32 LTD	—	700	268	素材
ALUMINA LTD	4,000	4,000	1,044	素材
WOODSIDE PETROLEUM LTD	212.27	212.27	754	エネルギー
FORTESCUE METALS GROUP LTD	—	370	240	エネルギー
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	323.58	323.58	311	金融
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,033.63	927.08	2,313	金融
WESTPAC BANKING CORP	897.01	897.01	2,361	金融
AUST AND NZ BANKING GROUP	1,004.57	934.57	2,471	金融

銘 柏	期 首 株 数	当 期 末		業 種 等
		株 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
RIO TINTO LTD		百株	千円	
AMCOR LIMITED		189.59	189.59	1,772
NUFARM LTD		310	—	—
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T		207.77	207.77	93
AURIZON HOLDINGS LTD		—	500	214
WPP AUNZ LTD		1,000	1,000	450
AUSTRALIAN VINTAGE LTD		3,671.39	1,871.39	121
QMS MEDIA LTD		361.2	371.27	17
SRG GLOBAL LTD		1,043.8	1,056.71	75
BRAVURA SOLUTIONS LTD		9,833.98	13,833.98	442
		450	450	254
				20,006

ダイワ・オーストラリア高配当株マザーファンド

銘柄	期首	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
APPEN LTD	百株	百株	千円 オーストラリアドル	情報技術
HANSEN TECHNOLOGIES LTD	130	130	303	情報技術
PRO MEDICUS LTD	300	—	—	情報技術
Z ENERGY LTD	164.78	79.24	134	10,600 ヘルスケア
Z ENERGY LTD	0.53	0.53	0	エネルギー
HARVEY NORMAN HOLDING-RIGHTS	29.41	—	—	一般消費財・サービス
COLES GROUP LTD	—	160	185	生活必需品
TREASURY WINE ESTATES LTD	120	—	—	生活必需品
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	374.02	301.02	2,141	168,487 金融
CALTEX AUSTRALIA LTD	—	70	185	14,613 エネルギー
QBE INSURANCE GROUP LTD	426.42	226.42	278	21,932 金融
TELSTRA CORP LTD	3,400	500	164	12,905 コミュニケーション・サービス
SUPER RETAIL GROUP LTD	157.35	157.35	121	9,521 一般消費財・サービス
MACQUARIE GROUP LTD	251.64	204.64	2,595	204,235 金融
BANK OF QUEENSLAND LTD	188.36	195.86	179	14,086 金融
CSL LTD	30	30	582	45,851 ヘルスケア
WESFARMERS LTD	193.63	243.63	841	66,255 一般消費財・サービス
BLUESCOPE STEEL LTD	390	260	356	28,070 素材
SUNCORP GROUP LTD	1,260	1,160	1,530	120,398 金融
BORAL LTD	1,050	400	184	14,478 素材
ASX LTD	140	80	557	43,864 金融
COMPUTERSHARE LTD	290	190	334	26,284 情報技術
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	500	—	—	一般消費財・サービス
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	2,410	2,162.16	1,636	128,796 金融
SONIC HEALTHCARE LTD	4.2	4.2	10	814 ヘルスケア
CHALLENGER LTD	566.72	566.72	422	33,223 金融
DOWNER EDI LTD	850	850	654	51,502 資本財・サービス
JB HI-FI LTD	110	110	263	20,730 一般消費財・サービス
ATLAS ARTERIA	331.26	331.26	235	18,533 資本財・サービス
IOOF HOLDINGS LTD	470	470	303	23,891 金融
MINERAL RESOURCES LTD	410	410	642	50,523 素材
PLATINUM ASSET MANAGEMENT	180	180	89	7,011 金融
FLEXIGROUP LTD	813.62	813.62	110	8,675 金融
CARDNO LTD	156.45	156.45	18	1,421 資本財・サービス
THORN GROUP LTD	287.36	287.36	12	994 一般消費財・サービス
NANOSONICS LTD	40.37	40.37	17	1,394 ヘルスケア
ORORA LTD	763.9	763.9	231	18,213 素材
GENWORTH MORTGAGE INSURANCE	700	700	170	13,440 金融
RIDLEY CORP LTD	125.71	125.71	17	1,365 生活必需品
NEARMAP LTD	800	—	—	一般消費財・サービス
PACT GROUP HOLDINGS LTD	79.16	79.16	20	1,594 素材
VILLA WORLD LTD	3,201.3	288.49	64	5,039 不動産
ファンド	株数、金額	46,364.98	40,703.31	29,295 2,305,232
合計	銘柄数×比率	55銘柄	54銘柄	<76.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末		業種等
	口数	口数	評価額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	千円	
(オーストラリア)				
LENDLEASE GROUP	69	59	712	56,083
CHARTER HALL EDUCATION TRUST	131,273	134,981	477	37,600
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	184,391	198,049	596	46,909
AVVENTUS GROUP	70,918	72,343	162	12,808
RURAL FUNDS GROUP	—	39,706	92	7,248
CENTURIA METROPOLITAN REIT	81,095	225,205	565	44,480
TRANSURBAN GROUP	—	—	32	409 32,206
SYDNEY AIRPORT	235	235	1,680	132,218
APA GROUP	49,348	49,348	492	38,793
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	294,705	194,705	428	33,706
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	76	193	15,250
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	101,108	106,836	440	34,636
SCENTRE GROUP	—	50	203	15,974
ARENA REIT	25,095	25,812	72	5,687
GOODMAN GROUP	—	15	198	15,639
ファンド	口数、金額	1,241,933	1,513,985	6,725 529,244
合計	銘柄数×比率	10銘柄	15銘柄	<17.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものでです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末		業種等
	買建額	売建額	
外国 SPI 200 FUTURES (オーストラリア)	百万円 108	—	百万円

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものでです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,305,232	% 76.2
投資信託証券	529,244	17.5
コール・ローン等、その他	189,649	6.3
投資信託財産総額	3,024,126	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月22日における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=78.69円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(3,000,059千円)の投資信託財産総額(3,024,126千円)に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月22日現在

項目	当期末
(A)資産	3,024,126,270円
コール・ローン等	98,574,659
株式(評価額)	2,305,232,386
投資信託証券(評価額)	529,244,537
未収配当金	36,604,510
差入委託証拠金	54,470,178
(B)負債	3,175,747
未払金	495,747
未払解約金	2,680,000
(C)純資産総額(A-B)	3,020,950,523
元本	1,586,364,927
次期繰越損益金	1,434,585,596
(D)受益権総口数	1,586,364,927口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,043円

*期首における元本額は1,774,914,239円、当作成期間中における追加設定元本額は72,394,810円、同解約元本額は260,944,122円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、オーストラリア好配当株式オープン(毎月決算型)35,909,230円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド1,550,455,697円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は19,043円です。

■損益の状況

当期 自2018年9月22日 至2019年3月22日

項目	当期
(A)配当等収益	85,911,376円
受取配当金	85,537,587
受取利息	378,519
支払利息	△ 4,730
(B)有価証券売買損益	295,272,157
売買益	100,128,995
売買損	△ 395,401,152
(C)先物取引等損益	996,452
取引益	12,139,428
取引損	△ 11,142,976
(D)その他費用	1,491,829
(E)当期損益金(A+B+C+D)	209,856,158
(F)前期繰越損益金	1,811,152,442
(G)解約差損益金	△ 233,875,878
(H)追加信託差損益金	67,165,190
(I)合計(E+F+G+H)	1,434,585,596
次期繰越損益金(I)	1,434,585,596

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネー・ポートフォリオ

最近 5 期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額				公社債組入比率	純資産額 百万円
	税分	込み金	期騰落	中率		
10期末 (2017年3月21日)	円 10,000	円 0	△	0.0	0.1	57
11期末 (2017年9月21日)	9,996	0	△	0.0	—	47
12期末 (2018年3月22日)	9,993	0	△	0.0	—	17
13期末 (2018年9月21日)	9,988	0	△	0.1	—	17
14期末 (2019年3月22日)	9,984	0	△	0.0	—	4

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

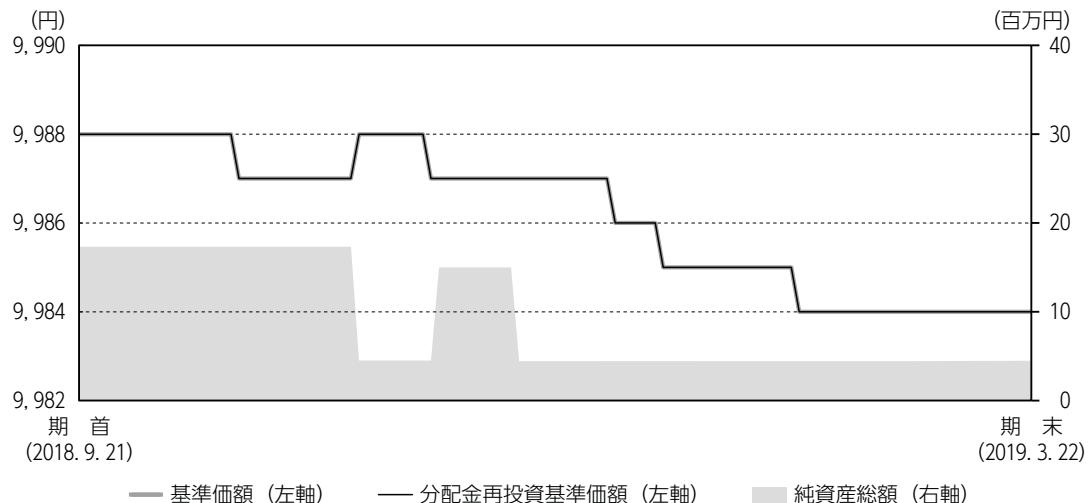
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンドの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首 : 9,988円

期 末 : 9,984円 (分配金 0円)

騰落率 : △0.0% (分配金込み)

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ

年　月　日	基　準　価　額		公 組 入 社 比	債 率
		騰　落　率		
(期首) 2018年9月21日	円 9,988	% —		% —
9月末	9,988	0.0		—
10月末	9,987	△ 0.0		—
11月末	9,987	△ 0.0		—
12月末	9,987	△ 0.0		—
2019年1月末	9,985	△ 0.0		—
2月末	9,984	△ 0.0		—
(期末) 2019年3月22日	9,984	△ 0.0		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 9. 22～2019. 3. 22)

■国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3ヶ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018. 9. 22～2019. 3. 22)

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

分配金について

当成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送させていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2018年9月22日 ～2019年3月22日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	9	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

今後も低金利環境が継続した場合には、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落する可能性があります。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当たりの費用の明細

項目	当期 (2018.9.22～2019.3.22)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	—円	—%	信託報酬＝当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は9,986円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.022	その他費用＝当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0.021)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	2	0.022	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	10,429	10,429	23,198	23,200

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中ににおける利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
公社債	百万円 40	百万円 40	% 100.0	百万円 —	百万円 —	% —
コール・ローン	639,909	—	—	—	—	—

平均保有割合 0.1%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当成期中ににおける売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	17,236	4,466	4,466

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	%	
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	4,466	99.5
コール・ローン等、その他	22	0.5
投資信託財産総額	4,488	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産 コール・ローン等 ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	4,488,080円 22,070 4,466,010
(B) 負債 その他未払費用	182 182
(C) 純資産総額(A-B) 元本 次期繰越損益金	4,487,898 4,494,933 7,035
(D) 受益権総口数 1万口当たり基準価額(C/D)	△ 4,494,933口 9,984円

*期首における元本額は17,346,674円、当成期間中における追加設定元本額は10,544,275円、同解約元本額は23,396,016円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,984円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,035円です。

■損益の状況

当期　自2018年9月22日 至2019年3月22日

項目	当期
(A)配当等収益	△ 52円
支払利息	△ 52
(B)有価証券売買損益	△ 1,035
売買益	△ 1,275
売買損	△ 2,310
(C)信託報酬等	△ 258
(D)当期損益金 (A + B + C)	△ 1,345
(E)前期線越損益金	△ 1,624
(F)追加信託差損益金	△ 4,066
(配当等相当額)	△ (4,273)
(売買損益相当額)	△ (8,339)
(G)合計 (D + E + F)	△ 7,035
次期線越損益金 (G)	△ 7,035
追加信託差損益金	△ 4,066
(配当等相当額)	△ (4,273)
(売買損益相当額)	△ (8,339)
分配準備積立金	△ 11
繰越損益金	△ 2,980

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,273
(d) 分配準備積立金	11
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	4,284
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,284
(h) 受益権総口数	4,494,933□

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年3月22日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を25ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年9月22日から2019年3月22日まで)

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
801 国庫短期証券 2019/3/18	40,000 千円		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年3月22日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2018年12月10日）

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

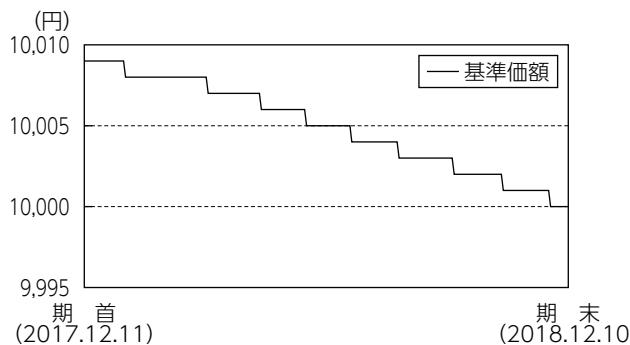
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	%	
(期首)2017年12月11日	円 10,009	% —	% —
12月末	10,009	0.0	—
2018年1月末	10,008	△0.0	—
2月末	10,008	△0.0	0.5
3月末	10,007	△0.0	—
4月末	10,006	△0.0	—
5月末	10,005	△0.0	—
6月末	10,005	△0.0	—
7月末	10,004	△0.0	—
8月末	10,003	△0.1	—
9月末	10,002	△0.1	—
10月末	10,001	△0.1	—
11月末	10,000	△0.1	—
(期末)2018年12月10日	10,000	△0.1	—

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謄落率】

期首：10,009円 期末：10,000円 謄落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当たりの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

	買 付 額	売 付 額
国 内 国債証券	千円 180,001	千円 (180,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当 期			
買 付	売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
723 国庫短期証券 2018/3/5	千円 90,000		千円
757 国庫短期証券 2018/8/13	50,000		
731 国庫短期証券 2018/7/10	40,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 9,019,491	% 100.0
投資信託財産総額	9,019,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	9,019,491,424円
コール・ローン等	9,019,491,424
(B) 負債	745,957
その他未払費用	745,957
(C) 純資産額(A-B)	9,018,745,467
元本	9,018,625,641
次期繰越損益金	119,826
(D) 受益権総口数	9,018,625,641口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

*期首における元本額は17,399,953,390円、当作成期間中における追加設定元本額は2,846,717,287円、同解約元本額は11,228,045,036円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクロフトプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクロフトプレミアム（年2回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）10,288,683円、ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド10,000円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）4,995円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）4,995円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スパー・ハイインカム－ α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スパー・ハイインカム－ α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マナー・ポートフォリオ14,873,813円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 3－ 858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 6－ 2,475,152,803円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 7－ 828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 4－ 1,078,808,907円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 5－ 2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト・マネーコース1,605,380,447円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース1,490,665円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース497,633円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース994,307円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース397,742円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター（年2回決算型）為替ヘッジなし100,789円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり（毎月分配型）1,235円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし（毎月分配型）1,598円、通貨選択型 ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース（毎月分配型）1,544円、通貨選択型 ダイワ／NB・米国債券戦略ファ

ンド 通貨セレクトコース（毎月分配型）1,984円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 5,977,479円
受取利息	2,652
支払利息	△ 5,980,131
(B) その他費用	△ 4,966,849
(C) 当期損益金(A+B)	△10,944,328
(D) 前期繰越損益金	15,761,364
(E) 解約差損益金	△ 5,797,371
(F) 追加信託差損益金	1,100,161
(G) 合計(C+D+E+F)	119,826
次期繰越損益金(G)	119,826

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。